

東京大 811.3 億円、京都大 541.6 億円など、国立 86 大学・4研究機構に1兆1,123億円。初の“増額”!

「給与改定臨時特例法」終了に伴う“義務的経費増”などで、
25年度より 330.8 億円(3.1%)増額!

旺文社 教育情報センター 26年5月

26年度の国立大学法人運営費交付金は、東京大 811 億 2,600 万円、京都大 541 億 5,600 万円、東北大 465 億 4,600 万円など、国立 86 大学・4 研究機構(90 法人)に総額 1 兆 1,122 億 6,800 万円交付。

運営費交付金は、16 年度の国立大学等の法人化以降、毎年度減少してきたが、26 年度は「給与改定臨時特例法」の終了に伴う義務的経費の増額などで、25 年度より 330 億 8,200 万円(3.1%)増となり、初めて前年度を上回った。

■ 国立大の予算 ■

<国立大学法人の予算編成>

26年度の国立大学法人(82 大学、4 大学院大学、4 研究機構の 90 法人)の予算規模(事業費)は 2 兆 4,533 億円で、25 年度より 765 億円(3.2%)の増額である。(図 1・図 2 参照)

○ 支出(経費)

26年度の国立大学法人(90 法人)予算の概要は、経費として、「一般経費」「特別経費」「特殊要因経費」「附属病院経費」の 4 項目で編成されている。(図 1・図 2 参照)

① 一般経費

一般経費は、第 2 期中期目標・計画の業務遂行に必要な基盤的な経費を措置する。

26年度の一般経費は 1 兆 3,054 億円(前年度より 492 億円、3.9%増)で、授業料及び入学検定料の収入 3,682 億円(前年度より 24 億円減)、雑収入 242 億円(同 4 億円増)のほか、「一般運営費交付金」9,130 億円(同 512 億円増)が充てられている。

② 特別経費

教育研究の取組などにかかる特別経費の 26 年度予算は 1,027 億円で、25 年度より 231 億円(18.4%)の減額となっている。当該経費には「特別運営費交付金」が充てられる。

なお、復興関連事業の減額 324 億円を含む。

③ 特殊要因経費

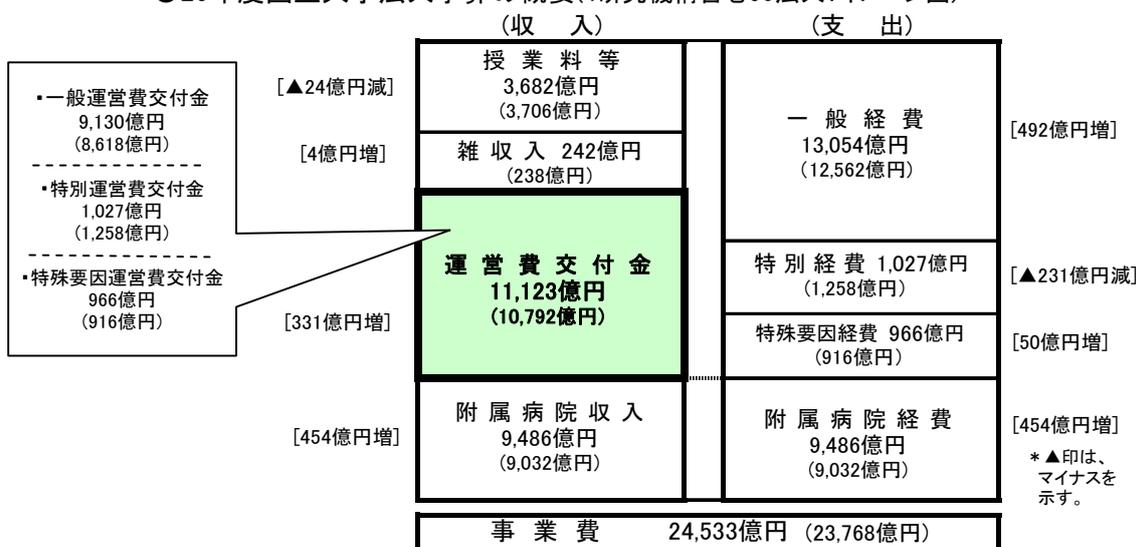
退職手当や特殊な要因による経費。特殊要因経費の 26 年度予算は 966 億円で、25 年度より 50 億円(5.5%)の増額となる。

④ 附属病院経費

26年度の附属病院経費は 9,486 億円で、25 年度より 454 億円(5.0%)の増額である。増額 454 億円の内訳は、「一般診療」経費の増額が 486 億円、債務償還経費の減額が 32 億円。

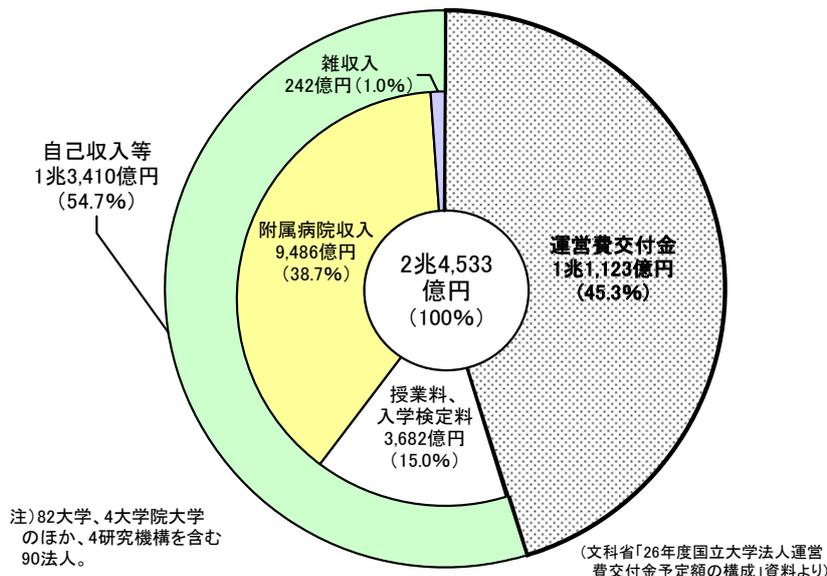
なお、26年度の「附属病院収入」は経費総額と同額の 9,486 億を見込んでいる。

●26年度国立大学法人予算の概要(4研究機構含む90法人:イメージ図) (図1)



注. ① 上記のほか、「復興特別会計」計上分が7億円ある。 / ② 当資料では、外部資金(受託研究収入、寄附金収入、特許料収入等)など、運営費交付金算定対象外のものに係る計数は含まれていない。 / ③ 各項目の()書きは25年度金額。 / ④ 附属病院収入予算額は、24年度決算等を踏まえた26年度見込み額。 <参考> 24年度附属病院収入決算額:9,238億円(決算報告書ベース) / ⑤ 4研究機構は、「自然科学研究機構」等の大学共同利用機関の4法人 / ⑥ 単位未満を四捨五入しているため、計が一致しない場合がある。
(文科省「26年度国立大学法人運営費交付金予算額の概要」資料より)

●26年度国立大学法人予算 < 収入 > (4研究機構含む90法人) (図2)



○ 収入

26年度の国立大学法人(90法人)の予算収入は、「運営費交付金」1兆1,123億円(予算収入の45.3%)、「自己収入等」1兆3,410億円(同54.7%)で、総額2兆4,533億円である。

「自己収入等」の内訳は、「授業料及び入学検定料」3,682億円(予算収入の15.0%)、「附属病院収入」9,486億円(同38.7%)、「雑収入」242億円(同1.0%)となっている。

国立大の運営に必要な経費の約55%を自己収入等で賄い、残り約45%を国費(運営費交付金)で賄っている。そして、自己収入等の約71%が附属病院収入で、約28%が授業料や入学検定料で占められている。(図1・図2参照)

■ 運営費交付金 ■

<運営費交付金の位置付け>

国立大学法人運営費交付金は、国立大(86校)及び大学共同利用機関(4研究機構)が人材養成や学術研究の中核として、安定的・継続的に教育研究活動を実施できるよう、その必要経費に対する基盤的な財務措置である。

大学等の財務的な自主性、自律性を高めることから、各大学等への交付金は人件費・物件費の区分のない(使途の特定なし)、年度も繰り越せる“渡し切り”とし、学生納付金、附属病院収入、受託研究収入、寄附金収入などと同列の収入源の一つという位置付けである。

<26年度 国立大学法人運営費交付金>

○ 26年度のポイント

◆ 教育費負担の軽減(予算額 294億円: 4.6%増)

意欲・能力のある学生の経済状況に関わらず修学機会を得られるよう、授業料免除枠を拡大するとともに、学内ワークスタディへの支援を行う。

なお、東日本大震災の被災学生に対する授業料減免等の実施経費 7億円(前年度 11億円)は、「復興特別会計」として別に計上。

- 授業料減免等の充実 ⇒ 294億円(前年度より 13億円、4.6%増)

【免除対象人数】約 0.2万人増(25年度=約 5.2万人 ⇒ 26年度=約 5.4万人)

* 学部・修士課程: 25年度=約 4.6万人 ⇒ 26年度=約 4.8万人

* 博士課程: 25年度=約 0.6万人 ⇒ 26年度=約 0.6万人、被災学生分=約 1,100人

◆ 国立大の機能強化(予算額 77億円: 新規)

- 国立大は 16年度の法人化を契機に、各大学の自主性・自律性がより尊重され、大学運営の自由度や教育研究の個性・特色化が進んでいる。それぞれの大学では第 2 期中期目標・計画(22年度~27年度)のもと、知識基盤社会を支える「知」の創造拠点、高度人材育成の中核、地域の教育、文化、医療、産業等を支える拠点、比較的低廉な学費での高等教育機関への進学機会の提供など、国立大としての役割・使命を展開している。

- 上記のような状況の中、文科省は政府の教育再生実行会議提言『これからの大学教育等の在り方について』(『第 3 次提言』: 25年 5 月)や「日本再興戦略」(25年 6 月閣議決定)等を受け、「今後の国立大学の機能強化に向けての考え方」(25年 6 月)及び「国立大学改革プラン」(25年 11 月)を策定し、“国立大の機能強化”を推進するとしている。

そのため、国立大の教育研究組織の再編成や人事・給与システムの弾力化を通じて、①世界水準の教育研究活動の飛躍的充実/②各分野における抜本的機能強化及びこれらに伴う若手・外国人研究者の活躍の場の拡大等に取り組む大学に対して、予算を重点配分するとしている。

また、年俸制の本格的な導入に積極的に取り組む大学に対しても重点配分するという。

① 世界水準の教育研究活動の飛躍的充実

各大学の卓越した研究実績や国際的ネットワークを活用した海外のトップ大学から

の研究者グループの招聘や海外展開など、世界水準の教育研究活動の飛躍的充実を図る大学に予算を重点配分。

* 東北大、群馬大、東京大、名古屋大、京都大、京都工芸繊維大など。

② 各分野における抜本的機能強化

イノベーション創出のための理工系・ライフ分野や質の高い信頼される教員の養成など各分野の抜本的、構造的な機能強化を図る大学に対して予算を重点配分。

* 秋田大、東京工業大、福井大、長崎大など。

◆ 国際研究力の強化（予算額 294 億円：2.0%減）

国立大等における、研究力、グローバル化、イノベーション機能の強化を図るため、個々の大学の枠を越えて世界トップレベルの学術の大規模プロジェクトを戦略的・計画的に推進する。24年度創設の「大規模学術フロンティア促進事業」の安定的・継続的な支援など。

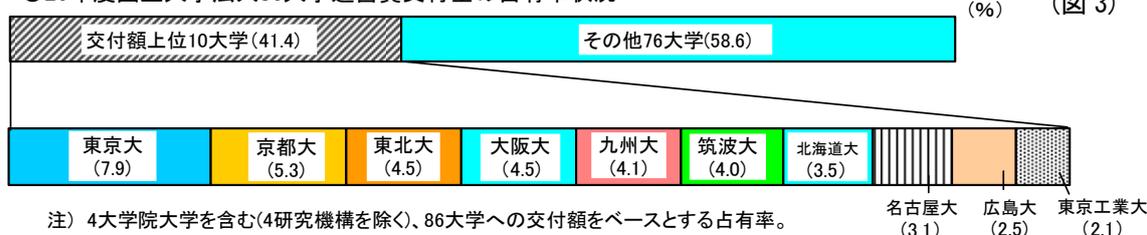
<26年度 国立大学法人への交付額>

○ 交付額最多は、東京大の 811 億 2,600 万円

国立大学法人(90 法人)の 26 年度運営費交付金は前述のように総額 1 兆 1,122 億 6,800 万円で、25 年度より 330 億 8,200 万円(3.1%)の増額である。

その中で、国立 86 大学の交付額を高額順にみると、①東京大=811 億 2,600 万円(86 大学への交付総額に占める割合 7.9%) / ②京都大=541 億 5,600 万円(同 5.3%) / ③東北大=465 億 4,600 万円(同 4.5%) / ④大阪大=458 億 2,000 万円(同 4.5%)など、旧 7 帝大を中心に有力、大規模大学が目立ち、上位 10 大学の交付額約 4,253 億 2,300 万円で大学合計の 41.4%を占める。(表 1・表 2、図 3 参照)

●26年度国立大学法人86大学運営費交付金の占有率状況



○ 運営費交付金：初の“増額”なるも、10年間で1,293億円(10.4%)削減！

国立大等の運営費交付金は 16 年度の法人化以降、25 年度まで毎年度減額されてきた。例年、1%前後の削減率であったが、25 年度は国家公務員の「給与改定臨時特例法」(東日本大震災の復興財源を確保するための臨時的措置。措置期間：24 年 4 月～26 年 3 月末)等を踏まえた影響額や「退職手当法改正」の支給水準引き下げ(後述)、「附属病院運営費交付金」“ゼロ交付”等で、前年度比“5.1%減”の過去最大の削減率となった。

26 年度は、「給与改定臨時特例法」の終了に伴う義務的経費増などで、前年度より初めて 330 億 8,200 万円、3.1%上回った。(図 4 参照)

◆ 26 億円の“純増”

ところで、25 年度の「給与改定臨時特例法」の影響額(629 億円減)と 25 年度限りの「復興

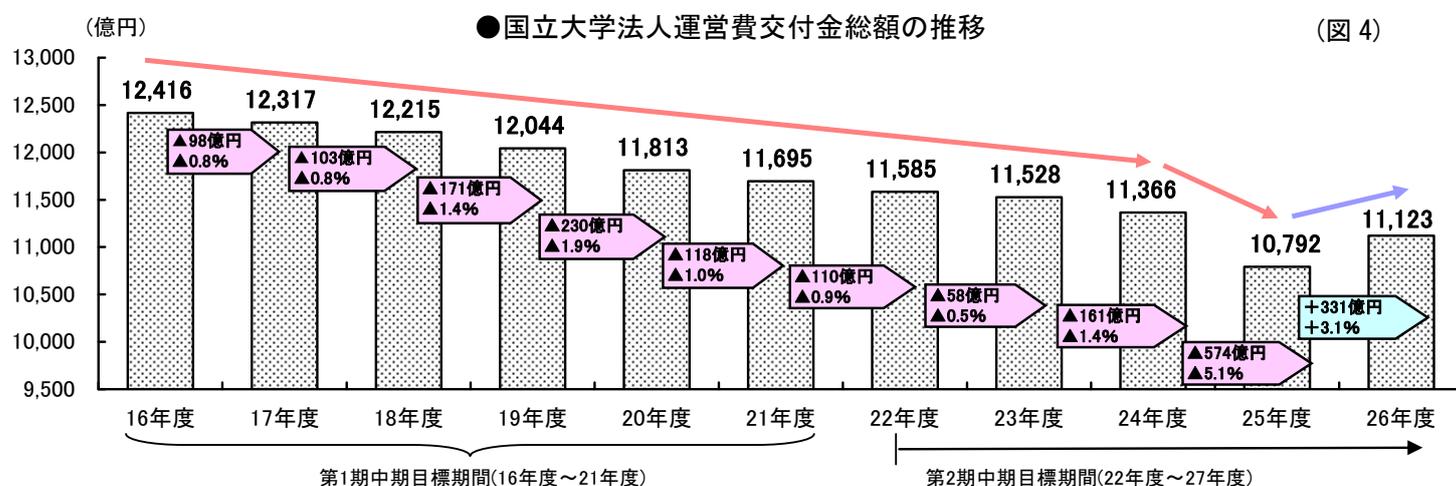
関連事業」(324億円交付)を加味した305億円(629億円-324億円)を26年度交付額から除いたとしても、26年度は前年度より26億円の“純増”になるという。

なお、25年1月から施行されている「退職手当法改正」(退職手当<特殊要因運営費交付金>の支給水準の引き下げ:25年度の影響額=120億円減)の措置は、26年度も継続。

◆ 10年間の削減額1,293億円:中小規模35校分の交付額に相当

国立大等が法人化された16年度と26年度の運営費交付金を比べると、法人化以降10年間(16年度~26年度)で1,293億200万円、10.4%削減されたことになる。

これを26年度の交付額でみると、教員養成系や工学・医学・技術・語学系等の単科大や大学院大など、中小規模の国立大35校分の交付額に相当する。(表1・図4参照)



注. ① 国立86大学・4研究機構(90法人)の運営費交付金総額。 / ② 上記には「復興特別会計」計上分(24年度57億円、25年度11億円、26年度7億円)を含まない。 / ③ 25年度は「給与改定臨時特例法」による影響額と「退職手当法改正」の支給水準引き下げによる影響額などで、対前年度伸率▲5.1%の大幅削減。なお、これらの影響額を控除した対前年度伸率は▲1.4%。26年度は「給与改定臨時特例法」の終了に伴う義務的経費増などで、対前年度伸率は+3.1%。 / ④ ▲印は、マイナス。(文科省「国立大学法人運営費交付金予算額」等の資料を基に作成)

■ 国立大学改革推進の事業予算 ■

<国立大学改革強化促進事業> (予算186億円:0.5%増)

○ 背景

文科省が策定した「国立大学改革プラン」では、国立大学法人化後の第2期中期目標期間(22年度~27年度)の後半3年間を“改革加速期間”と位置づけ、「ミッションの再定義」で明らかにされる各国立大の持つ強みや特色、社会的役割を中心に第3期中期目標期間(28年度~)を見据えた具体的な改革構想を各国立大に求めている。

「国立大学改革強化促進事業」は、上記のような改革をさらに加速化するための重点支援事業で、26年度は次のような予算項目が挙げられている。

○ 国立大学改革強化推進補助金(予算138億円:1.4%減)

「ミッションの再定義」を踏まえた教育研究組織の再編に向けた取組や、人材の新陳代謝などの先導的な取組を集中的かつ重点的に支援する。

特に、イノベーションの主要な担い手となる理工系人材の戦略的育成を図る取組を重点支援するとしている。26年度予算額は、前年度の140億円より2億円(1.4%)減額の138億円。

○ 国立大学改革基盤強化促進費(予算 48 億円 : 6.7%増)

国立大の機能強化に結びつく各大学の改革構想の実現のため、基盤的設備や最先端設備の整備など、基盤強化の観点から重点支援するとしている。

26年度予算額は、前年度の45億円より3億円(6.7%)増額の48億円を計上している。

◎ 26年度の“国立大学改革の推進”に係る予算は、前述の「国立大学法人運営費交付金」(1兆1,122億6,800万円)と前記の「国立大学改革強化促進事業」(186億円)の合計1兆1,308億6,800万円(前年度より331億8,200万円、3.0%増)となる。

☆ ☆ ☆

(表 1)

●26年度国立86大学「運営費交付金」一覧 (交付金高額順/単位:百万円)

順位	大 学	交 付 額	順位	大 学	交 付 額	順位	大 学	交 付 額
1	東京大	81,126	30	鳥取大	10,982	59	電気通信大	4,972
2	京都大	54,156	31	三重大	10,867	60	京都工芸繊維大	4,928
3	東北大	46,546	32	香川大	10,584	61	愛知教育大	4,708
4	大阪大	45,820	33	島根大	10,413	62	名古屋工業大	4,521
5	九州大	41,808	34	弘前大	10,353	63	東京芸術大	4,471
6	筑波大	40,550	35	高知大	9,799	64	お茶の水女子大	4,375
7	北海道大	36,327	36	福井大	9,763	65	長岡技術科学大	3,892
8	名古屋大	31,951	37	山梨大	9,618	66	和歌山大	3,737
9	広島大	25,260	38	秋田大	9,585	67	豊橋技術科学大	3,725
10	東京工業大	21,779	39	静岡大	9,485	68	福島大	3,634
11	神戸大	20,402	40	宮崎大	9,266	69	京都教育大	3,602
12	岡山大	18,399	41	大分大	9,141	70	鳴門教育大	3,488
13	千葉大	17,217	42	横浜国立大	7,956	71	福岡教育大	3,468
14	新潟大	16,245	43	東京学芸大	7,806	72	兵庫教育大	3,449
15	金沢大	16,149	44	茨城大	6,727	73	奈良女子大	3,413
16	熊本大	16,065	45	岩手大	6,648	74	滋賀大	3,074
17	長崎大	15,933	46	北海道教育大	6,498	75	東京外国語大	3,060
18	鹿児島大	15,450	47	東京農工大	6,314	76	上越教育大	3,008
19	東京医科歯科大	13,871	48	大阪教育大	6,048	77	室蘭工業大	2,726
20	信州大	13,366	49	奈良先端科学技術大学院大	5,967	78	宮城教育大	2,684
21	愛媛大	12,915	50	埼玉大	5,871	79	帯広畜産大	2,490
22	富山大	12,583	51	宇都宮大	5,690	80	奈良教育大	2,380
23	徳島大	12,066	52	滋賀医科大	5,663	81	筑波技術大	2,356
24	琉球大	12,060	53	浜松医科大	5,579	82	北見工業大	2,272
25	群馬大	12,007	54	一橋大	5,510	83	政策研究大学院大	2,105
26	山口大	11,853	55	東京海洋大	5,499	84	総合研究大学院大	1,845
27	岐阜大	11,552	56	北陸先端科学技術大学院大	5,402	85	鹿屋体育大	1,369
28	佐賀大	11,144	57	旭川医科大	5,368	86	小樽商科大	1,345
29	山形大	11,089	58	九州工業大	5,190			

●26年度大学共同利用機関4法人「運営費交付金」一覧 (交付金高額順/単位:百万円) (表 2)

順位	大学共同利用機関	交 付 額	順位	大学共同利用機関	交 付 額
1	自然科学研究機構	30,371	3	情報・システム研究機構	18,221
2	高エネルギー加速器研究機構	25,405	4	人間文化研究機構	12,012

(注: 表1・表2とも、文科省「26年度 国立大学法人運営費交付金 予算額」<一般会計上分>資料より作成)